

経済対策の取りまとめに向けて（予備費の使用決定に際して）

平成 24 年 10 月 26 日
経済財政政策担当大臣

景気が弱めの動きとなる中、景気下押しリスクに対応し、デフレからの早期脱却と経済活性化に向けた取り組みを加速していくことが喫緊の課題となっている。

10 月 17 日の内閣総理大臣指示に基づき、遅くとも 11 月中を目途に策定する経済対策の一環として、本日、現下の経済情勢を踏まえ、緊要性の高い施策について、予備費の使用を閣議決定した。これにより、「日本再生戦略」の重点 3 分野の施策のうち緊要性の特に高いものを加速するとともに、被災地からの要望の強い復旧・復興に必要な事業及び大規模災害に備えた防災・減災対策を緊急に推進することが可能となると考えている。

これらの施策の効果が早急に発現するよう、各府省庁において、施策を速やかに実施に移し、その進捗管理を確実に行っていくことが重要である。また、政府として、引き続き、経済対策の策定に向けて取り組んでまいりたい。

I. 経済危機対応・地域活性化予備費等の使用を決定した緊要性の高い施策

（総額：国費 4,000 億円超、事業費 7,500 億円超）（詳細別紙 1）

1. 「日本再生戦略」における重点 3 分野（グリーン、ライフ、農林漁業）をはじめとする施策の実現前倒し 1,051 億円

- (1) 世界を主導するグリーン・エネルギー社会の創造 411 億円
- (2) 農林漁業の 6 次産業化の推進、意欲ある若者等の雇用の促進 520 億円
- (3) iPS 細胞による再生医療をはじめ世界トップレベルの研究開発の推進
38 億円
- (4) その他 82 億円

2. 東日本大震災からの早期の復旧・復興及び大規模災害に備えた防災・減災対策 2,643 億円

- (1) 被災地の産業・雇用の立て直し（復興予備費） 1,203 億円
- (2) 学校の安全対策 200 億円
- (3) ゲリラ豪雨等への対応や、地域の総合的防災力向上 1,240 億円

II. 経済対策の今後の取りまとめに向けて

政府は、引き続き、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって断固として取り組んでいく。

このため、今般の予備費の使用決定に続き、総理指示に基づき、遅くとも11月中を目途に別紙2に掲げる視点により経済対策を取りまとめ、速やかに実施に移す。さらに、平成25年度予算編成においても、震災からの復興に万全を期すとともに、グリーン、ライフ、農林漁業をはじめとする「日本再生戦略」の重点分野及び防災・減災対策にメリハリのついた配分を行い、デフレからの早期脱却と経済活性化に向け、切れ目のない政策対応を講じていく。

また、急速な円高の進行など為替市場の過度な変動は、経済・金融の安定に悪影響を及ぼすものであり、引き続き、緊張感を持って市場の動向を注視し、必要な時には断固たる措置をとる。

日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。

(別紙1) 経済危機対応・地域活性化予備費等の使用を決定した緊要性の高い施策 (総額：国費4,000億円超、事業費7,500億円超)

1. 「日本再生戦略」における重点3分野(グリーン、ライフ、農林漁業)をはじめとする施策の実現前倒し 1,051億円

(1) **世界を主導するグリーン・エネルギー社会の創造** 411億円

- エネファーム(家庭用燃料電池)設置の緊急支援 251億円
- 次世代型の高効率熱利用設備設置の緊急支援 155億円
- 地域主導による再生可能エネルギー導入のための緊急支援 5億円

(2) **農林漁業の6次産業化の推進、意欲ある若者等の雇用の促進** 520億円

- 6次産業化促進のための農地・水利施設緊急整備 160億円
- 水産物の輸出促進緊急対策 50億円
- 小規模・迅速な農地・水利施設緊急整備 310億円

(3) **iPS細胞による再生医療をはじめ世界トップレベルの研究開発の推進**
38億円

- iPS細胞を活用した再生医療の臨床研究の加速(再生医療用iPS細胞ストックの整備等) 20億円
- iPS細胞等の臨床研究の安全基盤緊急整備 10億円
- 創薬支援ネットワーク等の緊急整備 8億円

(4) **その他** 82億円

- 通学路の緊急合同点検結果に基づく緊急対策 48億円
- 障害者施設・児童福祉施設の緊急整備 34億円

2. 東日本大震災からの早期の復旧・復興及び大規模災害に備えた防災・減災対策 2,643 億円

(1) 被災地の産業・雇用の立て直し（復興予備費） 1,203 億円

○被災地向けグループ補助金 801 億円

○福島立地補助金 402 億円

(2) 学校の安全対策 200 億円

○学校施設老朽化等への緊急対策 200 億円

(3) ゲリラ豪雨等への対応や、地域の総合的防災力向上 1,240 億円

○河川等の緊急風水害対策及び道路・港湾等の緊急老朽化対策 454 億円

○農山漁村における豪雨等緊急対策 467 億円

○水道老朽化、水質汚染等への緊急対策 74 億円

○防災力向上のための地域自主戦略交付金 208 億円

○消防救急デジタル無線等の緊急整備 31 億円

○官邸の危機管理対応施設の緊急整備 2 億円

○中央防災無線網等の緊急整備 3 億円

合計 3,694 億円（事業費 7,200 億円程度）

※1. 及び2. (2)、(3)は経済危機対応・地域活性化予備費を活用。

○ 上記のほか、海上保安庁の装備等の緊急整備（170 億円）及び災害復旧等事業（62 億円）のため、一般予備費を使用。

また、予備費使用とあわせて、成長分野における非正規雇用労働者をはじめとする人材へのキャリアアップを支援（既存基金の活用）（最大 300 億円程度）。

（注）計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(別紙2) 経済対策の取りまとめの視点

(1) 復旧・復興を最優先

震災からの復旧・復興に緊要な施策は最優先で対応するとともに、防災・減災に必要な施策を実施する。

(2) 需要・雇用の創出・下支え効果が高く即効性のある事業に重点化

事業の選定に当たっては、需要・雇用の創出・下支え効果が高く、効果が迅速に発現する施策に重点化する。

(3) 「日本再生戦略」の前倒し・加速と経済構造の変革

グリーン（エネルギー・環境）、ライフ（健康）、農林漁業（6次産業化）を中心に、「日本再生戦略」の前倒し・加速に最大限努める。

また、デフレ脱却と経済活性化に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、「デフレ脱却等経済状況検討会議第一次報告」や「日本再生戦略」に基づき、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。

(4) 規制・制度改革と民間資金の活用

財政措置のみならず、民間の自由な創意工夫によって経済の活力を再生するとの基本姿勢の下、大胆かつ速やかに聖域なく規制・制度改革を推進する。その際、「日本再生戦略」の前倒し・加速を促すため、グリーン、ライフ、農林漁業分野に重点を置いた規制・制度改革の議論を早急に進めるとともに、「モノ」「人」「お金」をよりよく動くようにすることで経済活性化につなげるという観点からの規制・制度改革の早期実現を目指す。

また、民間資金の活用によるデフレ脱却、経済活性化のための措置を講じていく。

(5) 円高メリットの活用

円高メリットの活用にあつては、資する施策を盛り込んでいく。